

2021年6月29日

東京都中央区新川二丁目12番16号  
岡藤商事株式会社  
代表取締役社長 増田潤治

# 第70期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日)

## 岡藤商事株式会社

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,884,289</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,137,335</b>
現金及び預金	1,503,518	短期借入金	342,600
委託者未収金	61,248	借入商品	240,440
商 品	105,557	預り商品	161,718
前払費用	34,579	未払法人税等	1,764
保管借入商品	240,440	預り証拠金	9,152,758
保管有価証券	1,835,832	未払金	112,640
差入保証金	5,738,694	未払費用	6,965
委託者先物取引差金	1,733,223	預り金	71,776
預託金	20,000	賞与引当金	5,993
未収消費税等	116,817	訴訟損失引当金	9,700
未収入金	338,665	その他の流動負債	30,977
その他の流動資産	155,713	<b>固 定 負 債</b>	<b>380,136</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>678,068</b>	退職給付引当金	368,919
<b>有形固定資産</b>	<b>11,902</b>	繰延税金負債	11,180
建物	7	その他の固定負債	36
土地	11,894	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>37,318</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>666,165</b>	商品取引責任準備金	36,604
投資有価証券	358,749	(商品先物取引法第221条)	
出資金	100	金融商品取引責任準備金	713
会員権	4,500	(金融商品取引法第46条の5)	
長期差入保証金	274,933	<b>負債合計</b>	<b>10,554,789</b>
破産更生債権等	112,003	(純資産の部)	
その他の投資その他の資産	29,716	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,982,235</b>
貸倒引当金	△ 113,837	<b>資 本 金</b>	<b>1,000,000</b>
		<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,379,544</b>
		資本準備金	500,000
		その他の資本剰余金	879,544
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 397,309</b>
		その他利益剰余金	△ 397,309
		繰越利益剰余金	△ 397,309
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>25,332</b>
		その他有価証券評価差額金	25,332
		<b>純資産合計</b>	<b>2,007,568</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,562,357</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,562,357</b>

# 損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
<b>営業収益</b>		850,224 千円
受取手数料	343,999	
トレーディング損益	4,973	
売買損益	89,814	
その他	411,437	
<b>金融費用</b>		6,677
<b>純営業収益</b>		843,547
<b>営業費用</b>		1,248,306
販売費及び一般管理費	1,248,306	
<b>営業損失</b>		404,759
<b>営業外収益</b>		94,235
受取利息	1,545	
受取配当金	17,703	
貸倒引当金戻入額	3,571	
不動産賃貸料	9,586	
受取リース料	2,800	
受取保険金	1,000	
紛議関連賠償金	52,681	
その他の営業外収益	5,346	
<b>営業外費用</b>		9,241
支払利息	819	
為替差損	6,326	
不動産鑑定評価費用	1,900	
その他の営業外費用	196	
<b>経常損失</b>		319,765
<b>特別利益</b>		54,617
固定資産売却益	29,622	
商品取引責任準備金戻入額	11,844	
訴訟損失引当金戻入額	11,700	
株式報酬受入益	1,450	
<b>特別損失</b>		312,062
固定資産売却損	4,756	
ゴルフ会員権売却損	20,384	
減損損失	207,377	
金融商品取引責任準備金繰入れ	713	
訴訟損失引当金繰入額	9,700	
訴訟関連費用	4,730	
解約違約金	64,400	
<b>税引前当期純損失</b>		577,210
<b>法人税等</b>		△ 179,901
法人税、住民税及び事業税	△ 179,901	
<b>当期純損失</b>		397,309

# 株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

岡藤商事株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	500,000	1,183,561	1,683,561	△1,304,016	△1,304,016	2,379,544
当期変動額							
当期純損失(△)					△397,309	△397,309	△397,309
減資	△1,000,000		1,000,000	1,000,000		-	-
欠損填補			△1,304,016	△1,304,016	1,304,016	1,304,016	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△1,000,000	-	△304,016	△304,016	906,707	906,707	△397,309
当期末残高	1,000,000	500,000	879,544	1,379,544	△397,309	△397,309	1,982,235

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△23,100	△23,100	2,356,444
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純損失(△)			△397,309
減資			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	48,433	48,433	48,433
当期変動額合計	48,433	48,433	△348,875
当期末残高	25,332	25,332	2,007,568

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。また、金融商品取引業固有の事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付、日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### （1）その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

（2）保管有価証券…………… 商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

3. デリバティブ…………… 時価法により評価しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づいております。また、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

#### 5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

（1）貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（4）訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

（5）商品取引責任準備金…………… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金…… 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定める額を計上しております。

#### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (表示方法の変更)

#### 損益計算書

当事業年度より、第一種金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引取次ぎ等に係る業務及び同業務に関する有価証券等管理業務のみを行う。）の登録を受けたことにより、以下の科目について「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 従来の「売買損益」をトレーディングに係るものについては「トレーディング損益」、その他の売買損益については「売買損益」として区分掲記しております。
2. 営業外費用の「支払利息」について、「金融費用」と営業外費用の「支払利息」に区分掲記しております。
3. 従来の営業収益合計を金融費用を控除する前の金額とし、営業収益合計より金融費用を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

保管借入商品	240,440千円
合 計	240,440千円

##### (2) 担保に係る債務

短期借入金	242,600千円
合 計	242,600千円

(注) 1. 上記のほか、投資有価証券を取引証拠金として230,878千円を株式会社日本証券クリアリング機構へ、基金代位弁済の担保として47,902千円を日本商品委託者保護基金へ差入れております。

2. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく基金代位弁済補償額は50,000千円であり、金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令附則第2条第1項第4号の規定に基づく特定基金代位弁済補償額は150,000千円であります。

#### 2. 預託資産の時価額

取引証拠金の代用として保管有価証券1,835,832千円を株式会社日本証券クリアリング機構に預託しております。

#### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 325,767千円

#### 4. 有形固定資産の減価償却累計額 439,632千円

(なお、上記には減損損失の累計額210,004千円を含めております。)

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	380,146千円
営業費用	136,076千円
営業外収益	52,681千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

2020年12月21日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年1月29日を効力発生日として資本金2,000,000千円を1,000,000千円にし、1,000,000千円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

また、その他資本剰余金から1,304,016千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補に充当しております。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、商品先物取引（商品関連市場デリバティブ取引を含みます。以下同じ。）を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引（自己ディーリング業務）を行っております。また、保有現物商品（貴金属商品等）の価格変動のリスクをヘッジする目的及び現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の各営業部門及び営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,503,518	1,503,518	—
(2) 委託者未収金	61,248	61,248	—
(3) 保管借入商品	240,440	240,440	—
(4) 保管有価証券	1,835,832	2,589,801	753,969
(5) 差入保証金	5,738,694	5,738,694	—
(6) 委託者先物取引差金	1,733,223	1,733,223	—
(7) 未収消費税等	116,817	116,817	—
(8) 未収入金	338,665	338,665	—
(9) 投資有価証券	346,249	346,249	—
(10) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	112,003 △111,337		
	666	666	△0
資産計	11,915,354	12,669,323	753,969
(11) 短期借入金	342,600	342,600	—
(12) 借入商品	240,440	240,440	—
(13) 預り商品	161,718	161,718	—
(14) 預り証拠金	9,152,758	9,906,727	753,969
(15) 預り金	71,776	71,776	—
負債計	9,969,293	10,723,262	753,969
(16) デリバティブ	—	—	—

(\*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、(2)委託者未収金、(3)保管借入商品、(5)差入保証金、(6)委託者先物取引差金、(7)未収消費税等、(8)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)保管有価証券、(9)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(10)破産更生債権等

これらの時価について、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(11)短期借入金、(12)借入商品、(13)預り商品、(15)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14)預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(16)デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

(単位：千円)

	契約額等	時価	評価損益
売建	159,351	157,775	1,576
買建	57,299	56,860	△439
差引	—	—	1,137

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,500
長期差入保証金	274,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(9)投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、奈良県において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しておりましたが、当事業年度において売却しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は900千円(不動産賃貸料に計上)であり、売却損は4,583千円(固定資産売却損に計上)であります。

また、当社では、賃借しているビルの一部フロアを当社グループ外のテナントに転貸しております。

2021年3月期における当該転貸不動産に関する賃貸収益は8,250千円(不動産賃貸料に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当事業年度において売却しているため、該当する事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	34,857千円
賞与引当金	1,835千円
退職給付引当金	112,963千円
商品取引責任準備金	11,208千円
未払事業税	△1,838千円
未払金	1,246千円
会員権評価損	7,937千円
訴訟損失引当金	2,970千円
繰越欠損金	119,725千円
減損損失	122,410千円
資産除去債務償却額	4,068千円
償却済債権	415,622千円
その他	55,478千円
繰延税金資産小計	888,485千円
評価性引当額	△888,485千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
投資有価証券	11,180千円
繰延税金負債合計	11,180千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任5名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	290,970
					経営指導料	60,642	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	—	兼任4名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	業務委託報酬	252,000	—	—
					商品取引支払手数料	73,091	—	—
					紛議関連賠償金	52,681	—	—

(注) 1. 担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入金に対して、当社が行っているものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 201円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 39円87銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。